

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2024年2月9日
【四半期会計期間】	第96期第3四半期（自 2023年10月1日 至 2023年12月31日）
【会社名】	上村工業株式会社
【英訳名】	C.Uyemura & Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 上村 寛也
【本店の所在の場所】	大阪市中央区道修町三丁目2番6号
【電話番号】	06(6202)8518(代)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 阪部 薫夫
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区道修町三丁目2番6号
【電話番号】	06(6202)8518(代)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 阪部 薫夫
【縦覧に供する場所】	上村工業株式会社 東京支社 (東京都中央区日本橋大伝馬町12番7号) 上村工業株式会社 名古屋支店 (名古屋市西区菊井一丁目20番11号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第95期 第3四半期 連結累計期間	第96期 第3四半期 連結累計期間	第95期
会計期間	自2022年4月1日 至2022年12月31日	自2023年4月1日 至2023年12月31日	自2022年4月1日 至2023年3月31日
売上高 (千円)	64,938,905	57,877,701	85,749,416
経常利益 (千円)	12,423,813	10,700,857	15,832,547
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	8,893,416	7,253,689	10,545,507
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	13,507,366	11,164,499	12,864,676
純資産額 (千円)	84,994,160	89,597,311	84,364,303
総資産額 (千円)	109,280,255	116,573,366	107,267,707
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	536.01	446.43	636.84
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	77.8	76.9	78.6

回次	第95期 第3四半期 連結会計期間	第96期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自2022年10月1日 至2022年12月31日	自2023年10月1日 至2023年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	177.07	198.22

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、社会・経済活動の正常化に向けて緩やかな回復基調で推移する一方で、ロシア・ウクライナ情勢の長期化や中東情勢の悪化、世界的な資源価格の高騰、円安による物価の上昇等により、日本の景気の先行きは不透明な状況が続きました。

当社グループの主要市場であるエレクトロニクス市場におきましては、自動車向けは生産台数の回復や電気自動車（EV）の普及を受けて堅調に推移しましたが、パソコン、スマートフォン需要の落ち込みに加え、データセンター市場の成長が鈍化した影響により、全体としては厳しい市場環境となりました。

このような状況の下、当社グループは、収益力の更なる向上を目指して、高付加価値製品の開発と提案並びに拡販活動に注力してまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は578億77百万円（前年同四半期比10.9%減）、営業利益は100億61百万円（同14.1%減）、経常利益は107億円（同13.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は72億53百万円（同18.4%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

表面処理用資材事業

主力のパッケージ基板向けのめっき薬品は、前年度後半から続いているデータセンター向けサーバー市場における投資抑制とパソコンやスマートフォンの販売台数の落ち込みによる在庫調整の影響を受けて、売上高、セグメント利益ともに前年同四半期を下回りました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は449億57百万円（前年同四半期比16.3%減）、セグメント利益は86億77百万円（同22.1%減）となりました。

表面処理用機械事業

日本国内において半導体や電子部品向けのめっき用装置の販売が増加し、売上高、セグメント利益ともに前年同四半期を上回りました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は90億97百万円（前年同四半期比32.2%増）、セグメント利益は12億20百万円（同156.4%増）となりました。

めっき加工事業

タイやインドネシアにおける自動車産業は、急速な電気自動車の普及や塗装された部品の採用拡大により、プラスチックへのめっき加工の需要が低迷し、売上高は前年同四半期を下回り、セグメント損失となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は31億89百万円（前年同四半期比13.7%減）、セグメント損失は2億30百万円（前年同四半期はセグメント損失3億16百万円）となりました。

不動産賃貸事業

賃貸用オフィスビルの入居率がやや低下したため、売上高、セグメント利益ともに前年同四半期を下回りました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は6億17百万円（前年同四半期比2.6%減）、セグメント利益は3億80百万円（同3.0%減）となりました。

なお、上記のセグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高が含まれております。

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ93億5百万円増加し、1,165億73百万円となりました。主な増加は、受取手形、売掛金及び契約資産の増加53億20百万円、現金及び預金の増加17億23百万円、建物及び構築物（純額）の増加14億59百万円であり、主な減少は、原材料及び貯蔵品の減少9億35百万円、商品及び製品の減少6億92百万円であります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ40億72百万円増加し、269億76百万円となりました。主な増加は、電子記録債務の増加23億88百万円、契約負債の増加11億41百万円、繰延税金負債の増加8億4百万円であり、主な減少は、未払法人税等の減少5億63百万円であります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ52億33百万円増加し、895億97百万円となりました。主な増加は、利益剰余金の増加42億90百万円、為替換算調整勘定の増加34億39百万円であり、主な減少は、自己株式の増加29億76百万円であります。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の78.6%から1.7ポイント減少し76.9%となりました。

(2) 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について、重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は17億41百万円であります。投資対効果を常に意識し、重要テーマについては今後も積極的に投資をしてまいりたいと考えております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当社は、2023年12月11日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社サミックスを吸収合併することを決議し、同日付で合併契約を締結いたしました。

詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（追加情報）」に記載のとおりであります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	71,716,000
計	71,716,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2024年2月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	19,756,080	19,756,080	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	19,756,080	19,756,080	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減 額(千円)	資本準備金残高 (千円)
2023年10月1日～ 2023年12月31日	-	19,756,080	-	1,336,936	-	1,644,666

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,632,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,116,100	161,161	-
単元未満株式	普通株式 7,380	-	-
発行済株式総数	19,756,080	-	-
総株主の議決権	-	161,161	-

【自己株式等】

2023年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
上村工業株式会社	大阪市中央区道修町三丁目2番6号	3,632,600	-	3,632,600	18.38
計	-	3,632,600	-	3,632,600	18.38

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	32,623,358	34,346,813
受取手形、売掛金及び契約資産	20,613,740	25,934,143
有価証券	34,338	27,944
商品及び製品	4,593,499	3,900,735
仕掛品	2,435,820	2,717,019
原材料及び貯蔵品	4,169,220	3,233,825
その他	3,839,924	5,120,236
貸倒引当金	144,833	157,457
流動資産合計	68,165,069	75,123,260
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	23,877,279	26,349,392
減価償却累計額	16,115,034	17,128,018
建物及び構築物(純額)	7,762,244	9,221,373
機械装置及び運搬具	13,449,581	14,566,711
減価償却累計額	11,455,951	12,492,158
機械装置及び運搬具(純額)	1,993,630	2,074,552
土地	9,694,831	9,889,547
リース資産	742,638	781,873
減価償却累計額	258,944	315,943
リース資産(純額)	483,694	465,930
建設仮勘定	686,723	172,249
その他	6,524,178	7,381,305
減価償却累計額	5,192,725	5,641,650
その他(純額)	1,331,453	1,739,655
有形固定資産合計	21,952,576	23,563,309
無形固定資産	349,222	337,448
投資その他の資産		
投資有価証券	15,211,617	15,878,744
退職給付に係る資産	208,230	188,050
繰延税金資産	656,993	731,341
その他	801,070	832,105
貸倒引当金	77,073	80,893
投資その他の資産合計	16,800,839	17,549,348
固定資産合計	39,102,638	41,450,106
資産合計	107,267,707	116,573,366

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,765,262	3,750,712
電子記録債務	4,412,753	6,801,664
短期借入金	400,000	400,000
リース債務	252,395	275,144
未払法人税等	2,461,972	1,898,431
契約負債	3,870,318	5,012,193
賞与引当金	175,809	60,741
役員賞与引当金	234,250	175,687
その他	2,074,519	2,163,663
流動負債合計	17,647,282	20,538,238
固定負債		
長期預り保証金	681,595	656,475
リース債務	486,511	710,168
繰延税金負債	2,307,869	3,112,695
退職給付に係る負債	1,126,191	1,275,956
長期未払金	255,664	251,413
その他	398,287	431,106
固定負債合計	5,256,121	6,437,816
負債合計	22,903,403	26,976,054
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,336,936	1,336,936
資本剰余金	1,286,257	1,294,128
利益剰余金	84,550,250	88,840,903
自己株式	11,497,123	14,473,448
株主資本合計	75,676,320	76,998,519
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	428,034	902,125
為替換算調整勘定	8,216,719	11,656,050
退職給付に係る調整累計額	43,228	40,616
その他の包括利益累計額合計	8,687,983	12,598,792
純資産合計	84,364,303	89,597,311
負債純資産合計	107,267,707	116,573,366

(2)【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	64,938,905	57,877,701
売上原価	44,285,475	38,396,896
売上総利益	20,653,430	19,480,805
販売費及び一般管理費	8,944,954	9,419,469
営業利益	11,708,475	10,061,336
営業外収益		
受取利息	133,292	260,899
受取配当金	64,111	69,384
有価物回収益	53,999	61,082
為替差益	385,042	156,651
補助金収入	74,308	11,497
技術指導料	11,393	5,275
その他	61,318	114,978
営業外収益合計	783,466	679,768
営業外費用		
支払利息	11,394	10,991
支払手数料	27,314	12,988
自己株式取得費用	12,130	7,561
棚卸資産処分損	1,739	-
その他	15,549	8,705
営業外費用合計	68,128	40,246
経常利益	12,423,813	10,700,857
特別利益		
固定資産売却益	655,874	15,550
投資有価証券償還益	65,492	-
特別利益合計	721,367	15,550
特別損失		
固定資産除売却損	7,289	9,327
支払補償金	-	100,000
特別損失合計	7,289	109,327
税金等調整前四半期純利益	13,137,892	10,607,079
法人税、住民税及び事業税	3,416,822	2,788,462
法人税等調整額	827,653	564,927
法人税等合計	4,244,475	3,353,390
四半期純利益	8,893,416	7,253,689
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,893,416	7,253,689
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	348,628	474,090
為替換算調整勘定	4,964,475	3,439,331
退職給付に係る調整額	1,896	2,612
その他の包括利益合計	4,613,950	3,910,809
四半期包括利益	13,507,366	11,164,499
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	13,507,366	11,164,499

【注記事項】

(追加情報)

(連結子会社の吸収合併)

当社は、2023年12月11日開催の取締役会において、2024年4月1日を合併効力発生日として当社の連結子会社である株式会社サミックスを吸収合併することを決議いたしました。

1. 合併の目的

株式会社サミックスは、主として不動産賃貸事業を行っておりますが、当社グループの組織の合理化や事務効率化を図るため、同社を当社に吸収合併することいたしました。

2. 合併の要旨

(1) 合併の日程

- ・ 合併契約承認取締役会 2023年12月11日
- ・ 合併契約締結日 2023年12月11日
- ・ 合併効力発生日 2024年4月1日(予定)

(2) 合併の方式

当社を存続会社とする吸収合併方式とし、株式会社サミックスは解散いたします。

(3) 合併に係る割当ての内容

当社は、株式会社サミックスの全株式を所有しているため、本合併による新株式の発行及び金銭等の割当てはありません。

(4) 合併に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
受取手形	- 千円	513,951千円
電子記録債務	-	410,717

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
減価償却費	1,482,619千円	1,419,875千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,240,382	130	2022年3月31日	2022年6月30日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2022年3月10日開催の取締役会決議及び2022年5月13日開催の取締役会一部変更決議に基づき、自己株式777,500株の取得を行いました。また、2022年8月5日に実施した譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分により自己株式数が4,022株減少しました。主にこれらの結果により、当第3四半期連結累計期間において自己株式が4,985,991千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が11,501,205千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,963,036	180	2023年3月31日	2023年6月30日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2023年5月12日開催の取締役会決議に基づき、自己株式344,100株の取得を行いました。また、2023年8月4日に実施した譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分により自己株式数が6,306株減少しました。主にこれらの結果により、当第3四半期連結累計期間において自己株式が2,976,325千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が14,473,448千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注)2
	表面処理用 資材事業	表面処理用 機械事業	めっき加工 事業	不動産賃貸 事業	計				
売上高									
日本	18,038,005	2,805,257	-	-	20,843,262	15,297	20,858,560	-	20,858,560
台湾	14,050,858	2,133,783	715,818	-	16,900,460	-	16,900,460	-	16,900,460
中国	10,696,971	1,560,593	-	-	12,257,564	-	12,257,564	-	12,257,564
韓国	3,984,903	3,484	-	-	3,988,388	-	3,988,388	-	3,988,388
シンガポール	2,563,710	306,891	-	-	2,870,602	-	2,870,602	-	2,870,602
タイ	129,673	-	2,654,359	-	2,784,033	-	2,784,033	-	2,784,033
北米	4,258,309	61,639	-	-	4,319,948	-	4,319,948	-	4,319,948
その他	-	-	325,793	-	325,793	-	325,793	-	325,793
顧客との契約か ら生じる収益	53,722,431	6,871,650	3,695,972	-	64,290,053	15,297	64,305,351	-	64,305,351
その他の収益	-	-	-	633,553	633,553	-	633,553	-	633,553
外部顧客への売 上高	53,722,431	6,871,650	3,695,972	633,553	64,923,607	15,297	64,938,905	-	64,938,905
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,526	12,173	-	-	13,700	-	13,700	13,700	-
計	53,723,957	6,883,824	3,695,972	633,553	64,937,308	15,297	64,952,605	13,700	64,938,905
セグメント利益又は 損失()	11,143,521	476,022	316,827	392,036	11,694,752	13,723	11,708,475	-	11,708,475

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ロイヤルティ収入を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の合計は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と一致しております。

3. 売上高は報告セグメントごとに当社及び連結子会社の所在する国又は地域に分解しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注)2
	表面処理用 資材事業	表面処理用 機械事業	めっき加工 事業	不動産賃貸 事業	計				
売上高									
日本	16,472,997	6,550,174	-	-	23,023,172	15,624	23,038,797	-	23,038,797
台湾	9,702,087	1,179,313	314,210	-	11,195,612	-	11,195,612	-	11,195,612
中国	8,946,025	1,298,763	-	-	10,244,789	-	10,244,789	-	10,244,789
韓国	3,681,616	6,208	-	-	3,687,825	-	3,687,825	-	3,687,825
シンガポール	2,377,263	37,357	-	-	2,414,620	-	2,414,620	-	2,414,620
タイ	248,683	-	2,497,989	-	2,746,673	-	2,746,673	-	2,746,673
北米	3,528,999	26,072	-	-	3,555,072	-	3,555,072	-	3,555,072
その他	-	-	377,000	-	377,000	-	377,000	-	377,000
顧客との契約か ら生じる収益	44,957,673	9,097,891	3,189,200	-	57,244,765	15,624	57,260,390	-	57,260,390
その他の収益	-	-	-	617,311	617,311	-	617,311	-	617,311
外部顧客への売 上高	44,957,673	9,097,891	3,189,200	617,311	57,862,076	15,624	57,877,701	-	57,877,701
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	44,957,673	9,097,891	3,189,200	617,311	57,862,076	15,624	57,877,701	-	57,877,701
セグメント利益又は 損失()	8,677,283	1,220,572	230,931	380,368	10,047,292	14,043	10,061,336	-	10,061,336

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ロイヤルティ収入を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の合計は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と一致しております。

3. 売上高は報告セグメントごとに当社及び連結子会社の所在する国又は地域に分解しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり四半期純利益	536円01銭	446円43銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	8,893,416	7,253,689
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	8,893,416	7,253,689
普通株式の期中平均株式数(株)	16,591,974	16,248,241

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(自己株式の消却)

当社は、2024年2月9日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議いたしました。

- (1) 消却する株式の種類 普通株式
- (2) 消却する株式の総数 1,657,080株(消却前の発行済株式総数に対する割合 8.39%)
- (3) 消却予定日 2024年2月29日
- (4) 消却後の発行済株式総数 18,099,000株

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月9日

上村工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高崎 充弘

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上田 博規

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている上村工業株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、上村工業株式会社及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1．上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。